



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	167,825	0.8	4,027	△24.5	4,582	△18.8	2,723	△16.7
22年12月期	166,481	32.7	5,331	98.9	5,645	101.8	3,270	14.0

(注)包括利益 23年12月期 1,133百万円 (△56.0%) 22年12月期 2,575百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	115.41	—	13.9	7.5	2.4
22年12月期	138.59	—	17.9	9.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 180百万円 22年12月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	59,471	20,126	33.1	834.77
22年12月期	62,787	19,770	30.8	819.88

(参考) 自己資本 23年12月期 19,700百万円 22年12月期 19,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	163	△3,851	2,608	4,450
22年12月期	△1,068	△3,043	716	5,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00	519	15.9	2.8
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	660	24.3	3.4
24年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		19.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,890	△7.1	1,930	△26.4	1,950	△33.5	1,350	△27.4	57.20
通期	183,000	9.0	4,930	22.4	4,880	6.5	3,320	21.9	140.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計処理の変更)をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	25,200,000 株	22年12月期	25,200,000 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	1,600,431 株	22年12月期	1,600,364 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	23,599,614 株	22年12月期	23,599,650 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	63,627	4.7	△15	—	1,473	10.7	1,352	231.5
22年12月期	60,772	43.5	158	—	1,331	△11.2	407	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	57.31	—
22年12月期	17.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	26,223	—	6,091	—	23.2	—	258.13	
22年12月期	22,613	—	5,552	—	24.6	—	235.29	

(参考) 自己資本 23年12月期 6,091百万円 22年12月期 5,552百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期(平成24年12月期)の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(重要な後発事象)	52
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、3月11日に未曾有の東日本大震災に見舞われたことにより、サプライチェーンが寸断され、部材不足が当社の事業に少なからぬ影響を及ぼしました。その後、サプライチェーンは復旧が予想以上に早いペースで進んだため、夏場にはほぼ震災前の水準まで回復しておりましたが、10月初旬にタイで大洪水が発生しました。当社の工場等に直接的な被害はなかったものの、主要顧客の浸水被害による操業停止等により当社の工場や販売拠点の業務が大きな影響を受けました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,678億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億4千4百万円の増加(0.8%増)となりました。しかし利益面においては、円高の影響や新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用をカバーするまでにはいたらなかったこと等により、営業利益は40億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ13億4百万円の減少(24.5%減)となりました。また経常利益は45億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ10億6千3百万円の減少(18.8%減)となりました。当期純利益は27億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千7百万円の減少(16.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが79.93円(前連結会計年度比9.0%円高)、ユーロが111.38円(前連結会計年度比4.4%円高)、タイバーツが2.62円(前連結会計年度比5.4%円高)、香港ドルが10.27円(前連結会計年度比9.2%円高)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、従来のセグメントの区分から変更しております。前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメントの区分に組み替えて比較しております。

(電子(日本))

当連結会計年度の上半期は、東日本大震災による影響を少なからず受けましたが、下半期以降、徐々に回復し、デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が増加しました。その結果、売上高は512億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ24億4千6百万円の増加(5.0%増)となりました。しかし、営業利益は11億1千3百万円にとどまり、前連結会計年度に比べ2億9千3百万円の減少(20.8%減)となりました。

(電子(アジア))

デジタル家電機器、車載関連機器用部材および家庭電気機器用部材の出荷が第3四半期までは好調を維持しておりましたが、10月にタイで発生した洪水を起因とした主要顧客における操業停止や円高等により大きな影響を受けました。その結果、売上高は1,173億9百万円となり、前連結会計年度に比べ23億9千5百万円の減少(2.0%減)となりました。営業利益は38億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ12億5千万円の減少(24.4%減)となりました。

(電子(欧州))

家庭電気機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が伸張したことで売上高は61億5百万円となり、その結果、前連結会計年度に比べ12億5千3百万円の増加(25.8%増)となりました。営業利益についても、前連結会計年度に比べ9千6百万円の改善をしたものの、依然として1億5千6百万円の損失となりました。

(電子(米州))

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、円高の影響を大きく受けました。その結果、売上高は141億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円の減少(1.5%減)となりましたが、経費削減の効果等により営業利益は4億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ9千3百万円の増加の増加(24.4%増)となりました。

②次期(平成24年12月期)の見通し

平成24年度の世界経済を展望しますと、米国経済は輸出の増加などを背景として緩やかに回復するものの、欧州債務問題の長期化が欧州のみならず、世界経済への下押し圧力になることが懸念されます。わが国経済は、これに加えて円高の定着が輸出の減少と、海外生産の動きを加速させるものと思われます。新興国経済は、需要拡大に支えられ堅調を維持していますが、欧州債務問題や中国の景気動向によっては、成長率鈍化の恐れもあります。このような経済環境の中で、当社はグローバルな経済状況の変化に注意しつつ、中国、インドネシアなど新興国を中心に拡大する「地産地消」の動きを捉えて事業を拡大させてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,830億円(前年比9.0%増)、営業利益49億3千万円(前年比22.4%増)、経常利益48億8千万円(前年比6.5%増)、当期純利益33億2千万円(前年比21.9%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては77円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて33億1千6百万円減少（5.3%減）し、594億7千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が43億9千3百万円減少（15.9%減）したことなどから、前連結会計年度に比べて40億2千8百万円の減少（8.4%減）となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて7億1千2百万円の増加（4.8%増）となりました。流動負債は、買掛金が65億6千6百万円減少（27.3%減）したこと等により、前連結会計年度に比べて54億9千万円の減少（14.1%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べて18億1千8百万円の増加（44.9%増）となりました。

純資産は、201億2千6百万円となり、自己資本比率は、33.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、10億7千5百万円減少し、当連結会計年度末における資金は44億5千万円（19.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億6千3百万円（前連結会計年度は10億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少50億9百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が41億3千8百万円となり、売上債権の減少28億8千万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、38億5千1百万円（前連結会計年度は30億4千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億3千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、26億8百万円（前連結会計年度は7億1千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24億1千9百万円に対し、短期借入金の純増加額30億6千5百万円および長期借入れによる収入27億7千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	29.0	27.7	31.0	30.8	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	13.6	48.3	36.0	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	6.3	2.2	—	83.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	5.8	29.4	—	0.9

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに第2四半期末に1株につき普通配当14円を実施しており、これに期末配当金として14円を加え、年28円の配当を行う予定です。前年度比で6円の増配となります。次期配当につきましては、第2四半期末および期末配当金ともに14円とし、年間28円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域12社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州2社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社9社（うち持分法適用関連会社1社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社、非連結子会社3社、関連会社9社(うち持分法適用関連会社1社)、合弁会社等13社で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としてしております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,254	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 6,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
U.S.A. ZAMA, Inc.	米国 テネシー州	千U.S.ドル 550	小型エンジン用部品等の 輸出入販売	60.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	千円 290,000	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。
2 PT. SIIX EMS INDONESIAは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3 Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.は、出資持分の一部売却にともない、当社グループの持分比率が減少したことにより重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

(主な関連会社)

テクノコアインターナショナル株式会社

株式会社ティーエス・プロ

株式会社タキオン

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Bando SIIX Ltd.

PFU Technology Singapore Pte. Ltd.

Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

(主な合弁会社)

Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.

KYOKUTO CHINA LTD.

iWOW Technology Pte Ltd

Stars Microelectronics (Thailand) Public Company

Integrated Microelectronics, Inc.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

中国

メキシコ

ブラジル

日本

日本

日本

中国

中国(香港)

シンガポール

フィリピン

中国

中国(香港)

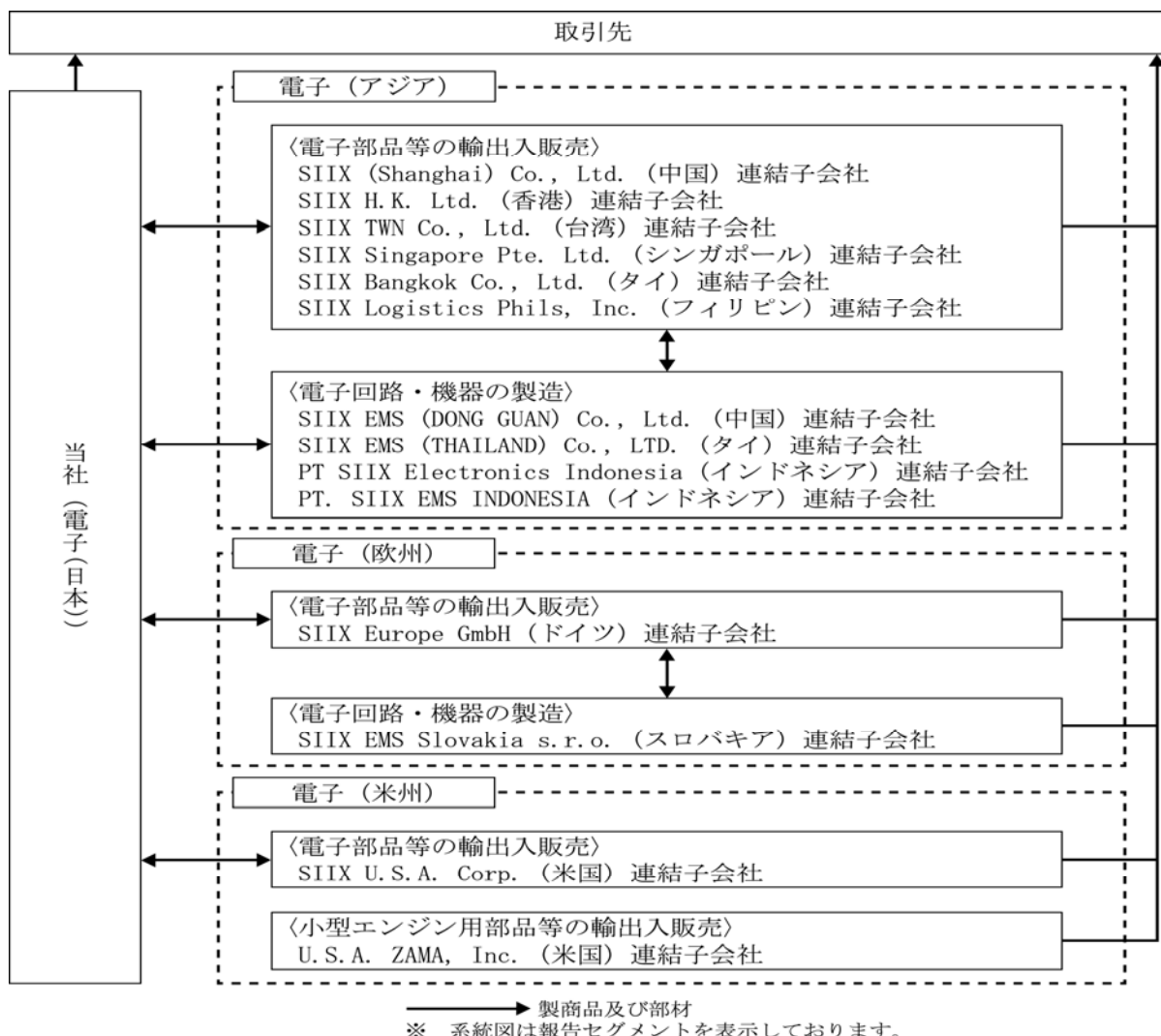
シンガポール

タイ

フィリピン

フィリピン

【事業系統図】



- その他**
- 〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
当社
SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
 - 〈オートバイの組立・販売〉
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

- 全社(共通)**
- 〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
シークスエレクトロニクス株式会社 (日本) 連結子会社

- その他の関係会社**
- 〈印刷インキ製造業〉
サカタインクス株式会社

- 〈非連結子会社〉**
- SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
 - SIIX MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
 - SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)

- 〈持分法非適用関連会社〉**
- テクノコアインターナショナル株式会社 (日本)
 - 株式会社ティーエス・プロ (日本)
 - 株式会社ブライトン (日本)
 - 株式会社タキオン (日本)
 - Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
 - Bando SIIX Ltd. (香港)
 - PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
 - Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)

- 〈合弁会社(非連結)〉**
- 旭東電気株式会社 (日本)
 - Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
 - Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
 - Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
 - NLC Optics (Suzhou) Co., Ltd. (中国)
 - KYOKUTO CHINA LTD. (香港)
 - Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール)
 - iWOW Technology Pte Ltd. (シンガポール)
 - Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ)
 - Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
 - SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン)
 - International Wiring System (Phils.) Corp. (フィリピン)
 - Z Axis Innovations Private Limited (インド)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を迫り、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には、平成26年度に連結売上高2,100億円、連結営業利益58億円を達成することを目標としております。なお、平成26年度における為替レートは、米ドルについては77円を前提としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外生産の進展にともなって、部材調達や製造のアウトソーシング・ニーズが益々高まっております。こうしたニーズに応えることにより事業を拡大していくために、当社は以下の課題に取り組んでおります。

- ① 企業の海外生産動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の発揮
- ② 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ③ 製造技術力および生産効率の向上への継続的取組
- ④ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑤ 資産効率の継続的改善

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543,797	4,466,843
受取手形及び売掛金	27,635,277	23,242,132
商品及び製品	10,514,219	10,785,485
仕掛品	616,276	1,234,174
原材料及び貯蔵品	2,316,655	2,186,358
繰延税金資産	106,801	225,499
その他	1,241,404	1,814,401
貸倒引当金	△61,522	△70,418
流動資産合計	47,912,910	43,884,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,268,065	6,510,524
減価償却累計額	△2,074,732	△2,244,347
建物及び構築物 (純額)	4,193,332	4,266,176
機械装置及び運搬具	10,327,569	12,225,763
減価償却累計額	△7,475,316	△7,709,585
機械装置及び運搬具 (純額)	2,852,253	4,516,177
工具、器具及び備品	1,156,733	1,300,209
減価償却累計額	△855,635	△915,163
工具、器具及び備品 (純額)	301,098	385,046
土地	2,182,093	2,131,670
建設仮勘定	95,730	468,828
有形固定資産合計	9,624,507	11,767,899
無形固定資産		
ソフトウェア	840,772	749,019
その他	4,725	8,524
無形固定資産合計	845,498	757,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 2,975,713	※ ¹ 1,758,590
出資金	※ ¹ 501,518	※ ¹ 273,920
長期貸付金	61,971	65,089
繰延税金資産	326,060	340,075
その他	941,098	1,012,206
貸倒引当金	△401,481	△388,106
投資その他の資産合計	4,404,880	3,061,774
固定資産合計	14,874,886	15,587,218
資産合計	62,787,796	59,471,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,018,286	17,451,476
短期借入金	11,137,691	12,496,291
未払費用	932,724	874,946
未払法人税等	673,231	574,683
繰延税金負債	27,286	—
その他	2,177,181	2,078,305
流動負債合計	38,966,402	33,475,702
固定負債		
長期借入金	2,496,000	4,157,000
退職給付引当金	71,268	83,091
繰延税金負債	1,127,525	1,204,937
その他	*2 356,094	*2 424,110
固定負債合計	4,050,888	5,869,139
負債合計	43,017,290	39,344,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	19,388,961	21,416,202
自己株式	△677,713	△677,780
株主資本合計	22,708,247	24,735,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,871	328,823
繰延ヘッジ損益	16,469	4,395
為替換算調整勘定	△4,379,708	△5,368,362
その他の包括利益累計額合計	△3,359,366	△5,035,143
少数株主持分	421,625	426,573
純資産合計	19,770,506	20,126,851
負債純資産合計	62,787,796	59,471,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	166,481,170	167,825,669
売上原価	155,202,915	157,685,323
売上総利益	11,278,255	10,140,346
販売費及び一般管理費	※1 5,947,151	※1 6,113,321
営業利益	5,331,103	4,027,024
営業外収益		
受取利息	20,125	28,522
受取配当金	39,107	57,647
負ののれん償却額	38,306	38,020
不動産賃貸料	78,630	71,503
持分法による投資利益	160,059	180,410
為替差益	11,256	76,892
その他	159,679	334,567
営業外収益合計	507,165	787,564
営業外費用		
支払利息	156,047	200,076
その他	36,711	32,306
営業外費用合計	192,758	232,382
経常利益	5,645,510	4,582,206
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,285	144
固定資産売却益	※2 12,121	※2 5,634
特別利益合計	24,407	5,778
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	9,688
投資有価証券評価損	※3 150,314	183,134
関係会社出資金売却損	—	39,384
固定資産売却損	※4 160	※4 1,071
固定資産除却損	※5 686	※5 5,679
減損損失	※6 519,452	—
災害による損失	—	※7 210,994
特別損失合計	670,612	449,953
税金等調整前当期純利益	4,999,305	4,138,031
法人税、住民税及び事業税	1,425,803	1,321,705
法人税等調整額	215,779	△11,505
法人税等合計	1,641,583	1,310,200
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,827,830
少数株主利益	86,988	104,167
当期純利益	3,270,733	2,723,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,827,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△675,268
繰延ヘッジ損益	—	△12,074
為替換算調整勘定	—	△1,054,543
持分法適用会社に対する持分相当額	—	47,080
その他の包括利益合計	—	※2 △1,694,805
包括利益	—	※1 1,133,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,047,886
少数株主に係る包括利益	—	85,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
前期末残高	16,495,822	19,388,961
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
持分法適用除外による増減額	—	△35,633
当期純利益	3,270,733	2,723,663
当期変動額合計	2,893,139	2,027,240
当期末残高	19,388,961	21,416,202
自己株式		
前期末残高	△677,664	△677,713
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△66
当期変動額合計	△48	△66
当期末残高	△677,713	△677,780
株主資本合計		
前期末残高	19,815,157	22,708,247
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
持分法適用除外による増減額	—	△35,633
当期純利益	3,270,733	2,723,663
自己株式の取得	△48	△66
当期変動額合計	2,893,090	2,027,173
当期末残高	22,708,247	24,735,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278,448	1,003,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	725,422	△675,047
当期変動額合計	725,422	△675,047
当期末残高	1,003,871	328,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,762	16,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,707	△12,074
当期変動額合計	12,707	△12,074
当期末残高	16,469	4,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,911,355	△4,379,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,468,352	△988,654
当期変動額合計	△1,468,352	△988,654
当期末残高	△4,379,708	△5,368,362
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,629,144	△3,359,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△730,222	△1,675,776
当期変動額合計	△730,222	△1,675,776
当期末残高	△3,359,366	△5,035,143
少数株主持分		
前期末残高	466,361	421,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,736	4,948
当期変動額合計	△44,736	4,948
当期末残高	421,625	426,573
純資産合計		
前期末残高	17,652,374	19,770,506
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
持分法適用除外による増減額	—	△35,633
当期純利益	3,270,733	2,723,663
自己株式の取得	△48	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774,958	△1,670,828
当期変動額合計	2,118,131	356,345
当期末残高	19,770,506	20,126,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,999,305	4,138,031
減価償却費	1,735,571	1,972,635
減損損失	519,452	—
負ののれん償却額	△38,306	△38,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,088	19,496
受取利息及び受取配当金	△59,232	△86,170
支払利息	156,047	200,076
為替差損益 (△は益)	8,456	58,886
持分法による投資損益 (△は益)	△160,059	△180,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,129,948	2,880,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,310,438	△1,622,559
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△235,724	△154,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,142,142	△5,009,150
前受金の増減額 (△は減少)	337,315	△3,713
その他	269,450	△668,288
小計	240,120	1,506,446
利息及び配当金の受取額	100,471	163,447
利息の支払額	△148,228	△191,504
法人税等の支払額	△1,260,496	△1,314,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,132	163,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,397,237	△3,736,946
有形固定資産の売却による収入	37,135	15,535
無形固定資産の取得による支出	△153,210	△175,768
投資有価証券の取得による支出	△129,825	△154,595
投資有価証券の売却による収入	67,920	—
貸付けによる支出	△768	△13,594
貸付金の回収による収入	1,241	3,508
関係会社出資金の払込による支出	△22,620	—
関係会社出資金の売却による収入	—	210,000
子会社株式の取得による支出	△527,127	—
子会社の清算による収入	96,197	—
その他	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043,296	△3,851,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662,984	3,065,850
長期借入れによる収入	1,600,000	2,774,000
長期借入金の返済による支出	△1,026,345	△2,419,000
自己株式の取得による支出	△48	△66
配当金の支払額	△377,377	△660,361
少数株主への配当金の支払額	△77,299	△79,130
その他	△65,766	△72,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,147	2,608,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552,364	△246,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,947,645	△1,325,958
現金及び現金同等物の期首残高	9,474,251	5,526,605
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	250,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,526,605	※1 4,450,658

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度において、シークスエレクトロニクス株式会社を設立し、当社の連結子会社といたしました。</p> <p>② 非連結子会社の数4社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. PT. SIIX EMS INDONESIA SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数16社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、PT. SIIX EMS INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p>	<p>① 持分法適用の会社数1社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. は、出資持分の一部売却にともない、当社グループの持分比率が減少したことにより重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。</p> <p>SIIX (Dongguan) Co., Ltd. PT. SIIX EMS INDONESIA SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の7社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他4社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。</p> <p>在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。</p> <p>SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 他4社</p> <p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 ……同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)											
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用にともなう退職給付債務の変動はありません。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>											
	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引</td> <td>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金	金利スワップ取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金												
金利スワップ取引	借入金												

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>
(5) のれんの償却方法および償却期間	—————	見積り年数(20年以内)で均等償却することにしております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは見積り年数(20年以内)で均等償却することとしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成21年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連 会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,060,105千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>475,638千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 114,061千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	1,060,105千円	出資金	475,638千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連 会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>593,208千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>248,019千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 76,041千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	593,208千円	出資金	248,019千円
投資有価証券(株式)	1,060,105千円								
出資金	475,638千円								
投資有価証券(株式)	593,208千円								
出資金	248,019千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>313,813千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>311,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>392,568千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,152,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>547,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128,471千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>465,276千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>225,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>454,977千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置及 び運搬具の売却益であります。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式 の一部銘柄について、減損処理を適用したこと によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、子会社の機械装置及 び運搬具、ならびに工具、器具及び備品の売却 損であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として、工具、器 具及び備品の除却によるものであります。</p>	旅費及び通信費	313,813千円	運賃荷造費	311,249千円	支払手数料	392,568千円	貸倒引当金繰入額	6,088千円	給与及び手当	2,152,234千円	賞与	547,059千円	退職給付費用	128,471千円	福利厚生費	465,276千円	賃借料	225,348千円	減価償却費	454,977千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>295,902千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>345,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>383,641千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,142,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>545,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121,686千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>470,962千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>241,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>528,441千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置及 び運搬具の売却益であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、子会社の機械装置及 び運搬具、ならびに工具、器具及び備品の売却 損であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として、子会社の 機械装置及び運搬具、ならびに工具、器具及び 備品の除却によるものであります。</p>	旅費及び通信費	295,902千円	運賃荷造費	345,597千円	支払手数料	383,641千円	貸倒引当金繰入額	11,000千円	給与及び手当	2,142,720千円	賞与	545,803千円	退職給付費用	121,686千円	福利厚生費	470,962千円	賃借料	241,021千円	減価償却費	528,441千円
旅費及び通信費	313,813千円																																								
運賃荷造費	311,249千円																																								
支払手数料	392,568千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,088千円																																								
給与及び手当	2,152,234千円																																								
賞与	547,059千円																																								
退職給付費用	128,471千円																																								
福利厚生費	465,276千円																																								
賃借料	225,348千円																																								
減価償却費	454,977千円																																								
旅費及び通信費	295,902千円																																								
運賃荷造費	345,597千円																																								
支払手数料	383,641千円																																								
貸倒引当金繰入額	11,000千円																																								
給与及び手当	2,142,720千円																																								
賞与	545,803千円																																								
退職給付費用	121,686千円																																								
福利厚生費	470,962千円																																								
賃借料	241,021千円																																								
減価償却費	528,441千円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>519,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社単位を基準としております。また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。環境の変化にともない収益構造の悪化が著しい賃貸不動産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519,452千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物203,419千円、土地316,033千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等にもとづく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (千円)	賃貸不動産	建物 土地	東京都 千代田区	519,452	6
用途	種類	場所	減損金額 (千円)						
賃貸不動産	建物 土地	東京都 千代田区	519,452						
7	<p>※7 平成23年10月、タイで発生した洪水による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">787,394</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">△576,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,994</td> </tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損	787,394	受取保険金	△576,400	合計	210,994
	(千円)								
たな卸資産評価損	787,394								
受取保険金	△576,400								
合計	210,994								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,540,511千円
少数株主に係る包括利益	34,718千円
計	2,575,230千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	725,278千円
繰延ヘッジ損益	12,707千円
為替換算調整勘定	△1,454,389千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△66,088千円
計	△782,491千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,600,323	41	—	1,600,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 41株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	188,797千円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	188,797千円	8円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,394千円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,600,364	67	—	1,600,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	330,394千円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	330,394千円	14円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,393千円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,543,797千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17,192千円 現金及び現金同等物 5,526,605千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,466,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16,184千円 現金及び現金同等物 4,450,658千円
2	—	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ279,027千円であります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	155,606,328	10,575,395	299,447	166,481,170	—	166,481,170
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,126,980	—	1,126,980	(1,126,980)	—
計	155,606,328	11,702,375	299,447	167,608,151	(1,126,980)	166,481,170
営業費用	148,922,880	11,657,777	293,105	160,873,763	276,303	161,150,067
営業利益	6,683,447	44,598	6,341	6,734,387	(1,403,283)	5,331,103
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	56,919,650	2,731,140	195,595	59,846,386	2,941,410	62,787,796
減価償却費	1,518,239	1,532	67	1,519,839	215,732	1,735,571
減損損失	—	—	—	—	519,452	519,452
資本的支出	2,851,273	—	—	2,851,273	239,296	3,090,570

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器(携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等)、 車載関連機器(カーオーディオ・メーター・フロントパネル等)、情報機器 (スキャナー・プリンター・パソコン・周辺機器等)、家庭電気機器(デジ タル家電・薄型テレビ・エアコン・音響機器・健康器具等)、産業機器(エ ンジン点火装置・業務用AV機器等)、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,403,283千円)の主なもの、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,839,684千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	40,201,929	111,171,994	4,318,832	10,788,414	166,481,170	—	166,481,170
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,574,666	8,850,393	533,276	3,535,896	33,494,233	(33,494,233)	—
計	60,776,596	120,022,388	4,852,109	14,324,310	199,975,404	(33,494,233)	166,481,170
営業費用	59,319,081	114,879,969	5,107,222	13,940,678	193,246,952	(32,096,885)	161,150,067
営業利益又は 営業損失(△)	1,457,514	5,142,418	△255,112	383,631	6,728,451	(1,397,348)	5,331,103
II 資産	18,591,259	44,764,912	2,800,810	4,146,247	70,303,230	(7,515,433)	62,787,796

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,403,283千円)の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,839,684千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	106,268,535	7,089,654	9,062,441	4,305,293	126,725,925
II 連結売上高 (千円)					166,481,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	63.8	4.3	5.4	2.6	76.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社および独立した法人が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,337,058	110,850,651	4,318,832	10,788,414	155,294,956	11,186,213	166,481,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,437,714	8,854,408	533,276	3,535,896	32,361,295	1,127,964	33,489,260
計	48,774,773	119,705,059	4,852,109	14,324,310	187,656,252	12,314,178	199,970,431
セグメント利益 又は損失(△)	1,406,574	5,130,575	△253,035	383,631	6,667,747	60,013	6,727,760
セグメント資産	15,921,684	45,310,098	2,177,409	4,146,247	67,555,438	3,004,983	70,560,421
その他の項目							
減価償却費	87,226	1,295,893	110,054	21,437	1,514,612	2,283	1,516,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	923,029	2,697,283	30,712	6,405	3,657,431	2,117	3,659,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	187,656,252
「その他」の区分の売上高	12,314,178
セグメント間取引消去	△33,489,260
連結財務諸表の売上高	166,481,170

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,667,747
「その他」の区分の利益	60,013
セグメント間取引消去	6,626
全社費用(注)	△1,403,283
連結財務諸表の営業利益	5,331,103

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	67,555,438
「その他」の区分の資産	3,004,983
セグメント間取引消去	△11,612,309
全社資産(注)	3,839,684
連結財務諸表の資産合計	62,787,796

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	「その他」の区分	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,514,612	2,283	218,676	1,735,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,657,431	2,117	△568,977	3,090,570

II 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,431,240	108,913,802	5,582,695	10,207,786	157,135,525	10,686,546	167,822,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,790,325	8,395,319	523,212	3,903,403	31,612,260	2,031,310	33,643,570
計	51,221,565	117,309,122	6,105,908	14,111,190	188,747,786	12,717,856	201,465,642
セグメント利益 又は損失(△)	1,113,330	3,879,897	△156,838	477,284	5,313,673	62,096	5,375,770
セグメント資産	17,490,865	39,062,899	3,061,621	4,208,572	63,823,959	3,753,186	67,577,145
その他の項目							
減価償却費	190,662	1,391,138	91,195	19,218	1,692,215	2,290	1,694,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,752	3,108,147	471,326	21,604	4,004,831	333	4,005,165

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	188,747,786
「その他」の区分の売上高	12,717,856
セグメント間取引消去等	△33,639,972
連結財務諸表の売上高	167,825,669

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,313,673
「その他」の区分の利益	62,096
セグメント間取引消去	73,778
全社費用等(注)	△1,422,524
連結財務諸表の営業利益	4,027,024

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	63,823,959
「その他」の区分の資産	3,753,186
セグメント間取引消去	△12,894,016
全社資産(注)	4,788,564
連結財務諸表の資産合計	59,471,694

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	「その他」の区分	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,692,215	2,290	278,129	1,972,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,004,831	333	79,989	4,085,154

5 所属セグメントの変更等に関する事項

シークスエレクトロニクス株式会社は、平成22年2月1日、国内完結型EMS（電子機器受託製造サービス）案件の対応のほか、設計・技術開発に伴う実験、海外における量産のための試作・立上げ支援並びに技術者育成等の目的で設立しました。

一方、EMS技術統括部も、製造技術の開発・研究・標準化や独自開発技術の実験、海外EMS工場での量産化、これらを通じた技術者の育成等の活動を行ってきたところ、両組織の業務に重複する部分も出てきたため、今般、組織を統合することでこれを解消し、両組織のミッションをより効率的な体制で推進することといたしました。

上記の統合による、同社の体制および役割の変更にもない、所属セグメントを第4四半期連結会計期間より、「電子(日本)」から「全社共通」に変更しております。

この結果、所属セグメント変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「電子(日本)」のセグメント売上高は3,598千円減少し、セグメント利益は133,022千円増加しております。また、セグメント資産は1,216,946千円、減価償却費は66,622千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は6,669千円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
43,150,574	25,323,775	60,576,830	19,850,164	6,831,492	11,633,391	459,441	167,825,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,671,823	2,338,400	2,527,943	1,642,887	750,896	685,004	150,943	11,767,899

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,562,935	352,493	1,210,442
② その他	—	—	—
小計	1,562,935	352,493	1,210,442
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	97,400	97,400	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	97,400	97,400	—
合計	1,660,335	449,893	1,210,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,920	—	—
合計	67,920	—	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損150,314千円を計上しております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	467,559	312,580	154,978
② その他	—	—	—
小計	467,559	312,580	154,978
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	512,584	591,504	△78,919
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	512,584	591,504	△78,919
合計	980,143	904,085	76,058

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額185,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について118,134千円減損処理をしております。

なお、減損処理に当たっては、時価のあるものは、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行うこととしております。また、時価のないものは、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	819円88銭	1株当たり純資産額	834円77銭
1株当たり当期純利益金額	138円59銭	1株当たり当期純利益金額	115円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,770,506	20,126,851
普通株式に係る純資産額(千円)	19,348,881	19,700,278
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	421,625	426,573
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,600,364	1,600,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,599,636	23,599,569

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,270,733	2,723,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,270,733	2,723,663
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,650	23,599,614

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成24年2月に中国上海市に製造子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>中国市場をターゲットとしたメーカーの新規進出や生産規模拡大に伴うEMS（電子機器受託製造サービス）への需要増加に対応するため。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>① 商号 希革斯電子（上海）有限公司</p> <p>② 所在地 中国上海市</p> <p>③ 事業内容 電子回路基板・電子機器の製造販売</p> <p>④ 設立日 平成24年2月7日</p> <p>⑤ 資本金 1,200百万円</p> <p>⑥ 出資比率 当社：85%、JUKI株式会社：15%</p>

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,658	78,499
受取手形	※2 794,037	※2 882,297
売掛金	※1 10,764,596	※1 14,318,264
商品	1,729,222	1,304,025
貯蔵品	362	568
前渡金	2,263	17,509
前払費用	15,542	14,629
未収消費税等	365,586	398,390
未収入金	307,863	228,863
繰延税金資産	15,102	32,770
その他	43,607	20,532
貸倒引当金	△45,000	△56,000
流動資産合計	14,088,842	17,240,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,619,568	1,568,978
減価償却累計額	△268,320	△312,974
建物(純額)	1,351,247	1,256,003
機械及び装置	2,205	2,205
減価償却累計額	△1,127	△1,329
機械及び装置(純額)	1,078	876
車両運搬具	—	6,125
減価償却累計額	—	△2,554
車両運搬具(純額)	—	3,571
工具、器具及び備品	287,977	274,587
減価償却累計額	△204,279	△224,407
工具、器具及び備品(純額)	83,698	50,180
土地	1,255,388	1,255,388
建設仮勘定	1,500	1,900
有形固定資産合計	2,692,912	2,567,920
無形固定資産		
ソフトウェア	425,514	308,633
ソフトウェア仮勘定	515	3,424
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	430,239	316,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	850,654	699,760
関係会社株式	2,659,695	3,014,695
出資金	25,880	25,901
関係会社出資金	785,655	983,055
従業員に対する長期貸付金	2,130	2,230
関係会社長期貸付金	928,624	1,178,612
破産更生債権等	95,324	104,880
長期前払費用	8,937	7,635
前払年金費用	36,959	30,118
差入保証金	5,185	5,594
繰延税金資産	81,806	135,484
その他	74,306	74,052
貸倒引当金	△153,948	△163,493
投資その他の資産合計	5,401,211	6,098,529
固定資産合計	8,524,363	8,982,718
資産合計	22,613,206	26,223,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,475,426	※1 9,178,134
短期借入金	4,000,000	5,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,364,000	1,024,000
未払金	81,072	44,127
未払費用	337,187	318,282
未払法人税等	—	22,065
前受金	11,652	30,625
預り金	55,572	55,948
流動負債合計	14,324,911	16,223,184
固定負債		
長期借入金	2,496,000	3,667,000
退職給付引当金	8,799	7,781
長期未払金	212,640	211,890
その他	18,075	21,419
固定負債合計	2,735,515	3,908,091
負債合計	17,060,426	20,131,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	360,267	1,051,957
利益剰余金合計	2,094,527	2,786,217
自己株式	△677,713	△677,780
株主資本合計	5,413,813	6,105,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,990	△18,040
繰延ヘッジ損益	17,975	4,395
評価・換算差額等合計	138,965	△13,644
純資産合計	5,552,779	6,091,792
負債純資産合計	22,613,206	26,223,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 60,772,901	※1 63,627,251
売上原価		
商品期首たな卸高	1,546,058	1,729,222
当期商品仕入高	※1, ※2 58,690,688	※1, ※2 61,059,393
合計	60,236,747	62,788,615
商品他勘定振替高	※3 1,853	※3 2,045
商品期末たな卸高	1,729,222	1,304,025
売上原価合計	58,505,671	61,482,544
売上総利益	2,267,230	2,144,707
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	120,415	101,631
運賃及び荷造費	16,793	11,946
支払手数料	187,383	209,548
貸倒引当金繰入額	—	11,000
役員報酬	151,446	123,705
給料及び手当	395,160	403,899
賞与	435,634	454,330
退職給付費用	97,999	105,524
福利厚生費	253,101	254,881
賃借料	18,694	29,298
減価償却費	208,207	233,077
業務委託費	61,616	48,713
雑費	161,965	172,334
販売費及び一般管理費合計	2,108,418	2,159,889
営業利益又は営業損失(△)	158,811	△15,182
営業外収益		
受取利息	12,899	18,192
受取配当金	※1 1,436,830	※1 1,573,186
雑収入	23,777	35,798
営業外収益合計	1,473,508	1,627,177
営業外費用		
支払利息	101,567	93,313
支払手数料	4,500	4,506
為替差損	63,395	23,307
外国源泉税	112,305	11,972
雑損失	19,413	5,357
営業外費用合計	301,182	138,457
経常利益	1,331,137	1,473,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,348	144
特別利益合計	11,348	144
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	9,688
投資有価証券評価損	※4 150,314	—
関係会社出資金評価損	※5 165,437	—
関係会社株式評価損	—	64,999
固定資産除却損	※6 9	—
減損損失	※7 519,452	—
特別損失合計	835,213	74,688
税引前当期純利益	507,271	1,398,992
法人税、住民税及び事業税	5,769	40,874
法人税等調整額	93,546	5,638
法人税等合計	99,316	46,512
当期純利益	407,954	1,352,479

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,260	34,260
当期末残高	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,700,000
当期末残高	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	329,907	360,267
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
当期純利益	407,954	1,352,479
当期変動額合計	30,360	691,689
当期末残高	360,267	1,051,957
利益剰余金合計		
前期末残高	2,064,167	2,094,527
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
当期純利益	407,954	1,352,479
当期変動額合計	30,360	691,689
当期末残高	2,094,527	2,786,217
自己株式		
前期末残高	△677,664	△677,713
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△66
当期変動額合計	△48	△66
当期末残高	△677,713	△677,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,383,502	5,413,813
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
当期純利益	407,954	1,352,479
自己株式の取得	△48	△66
当期変動額合計	30,311	691,623
当期末残高	5,413,813	6,105,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,809	120,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,799	△139,030
当期変動額合計	130,799	△139,030
当期末残高	120,990	△18,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,762	17,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,213	△13,580
当期変動額合計	14,213	△13,580
当期末残高	17,975	4,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,047	138,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,012	△152,610
当期変動額合計	145,012	△152,610
当期末残高	138,965	△13,644
純資産合計		
前期末残高	5,377,454	5,552,779
当期変動額		
剰余金の配当	△377,594	△660,789
当期純利益	407,954	1,352,479
自己株式の取得	△48	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,012	△152,610
当期変動額合計	175,324	539,013
当期末残高	5,552,779	6,091,792

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年 3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年 3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用にともなう退職給付債務の変動はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="587 622 959 846"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1034 622 1406 880"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 、通貨オプション取引および通貨スワップ取引</td> <td>外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 、通貨オプション取引および通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金	金利スワップ取引	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引													
金利スワップ取引	借入金													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約取引 、通貨オプション取引および通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および外貨建借入金													
金利スワップ取引	借入金													
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左												

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,145,956千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,337,757千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,123千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">586,728千円 (7,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">898,684千円 (8,328千EURO)</td> </tr> <tr> <td>SIIX EMS Slovakia s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">52,115千円 (483千EURO)</td> </tr> </table>	売掛金	5,145,956千円	買掛金	1,337,757千円	受取手形	113,123千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	586,728千円 (7,200千US\$)	SIIX Europe GmbH	898,684千円 (8,328千EURO)	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	52,115千円 (483千EURO)	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,300,552千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,496,051千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,576千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">404,248千円 (5,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,150,227千円 (11,421千EURO)</td> </tr> <tr> <td>PT. SIIX EMS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">349,830千円 (4,500千US\$)</td> </tr> </table>	売掛金	5,300,552千円	買掛金	1,496,051千円	受取手形	118,576千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	404,248千円 (5,200千US\$)	SIIX Europe GmbH	1,150,227千円 (11,421千EURO)	PT. SIIX EMS INDONESIA	349,830千円 (4,500千US\$)
売掛金	5,145,956千円																								
買掛金	1,337,757千円																								
受取手形	113,123千円																								
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	586,728千円 (7,200千US\$)																								
SIIX Europe GmbH	898,684千円 (8,328千EURO)																								
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	52,115千円 (483千EURO)																								
売掛金	5,300,552千円																								
買掛金	1,496,051千円																								
受取手形	118,576千円																								
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	404,248千円 (5,200千US\$)																								
SIIX Europe GmbH	1,150,227千円 (11,421千EURO)																								
PT. SIIX EMS INDONESIA	349,830千円 (4,500千US\$)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,137,734千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,993,266千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,418,383千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸経費を含んでおります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX EMS Slovakia s.r.o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品9千円であります。</p> <p>※7 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建 物 土 地</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: right;">519,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社単位を基準としております。また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>環境の変化にともない収益構造の悪化が著しい賃貸不動産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519,452千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物203,419千円、土地316,033千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等にもとづく正味売却価額により測定しております。</p>	売上高	22,137,734千円	仕入高	9,993,266千円	受取配当金	1,418,383千円	用途	種類	場所	減損金額 (千円)	賃貸不動産	建 物 土 地	東京都 千代田区	519,452	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,222,951千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,871,471千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,556,804千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	売上高	22,222,951千円	仕入高	9,871,471千円	受取配当金	1,556,804千円
売上高	22,137,734千円																				
仕入高	9,993,266千円																				
受取配当金	1,418,383千円																				
用途	種類	場所	減損金額 (千円)																		
賃貸不動産	建 物 土 地	東京都 千代田区	519,452																		
売上高	22,222,951千円																				
仕入高	9,871,471千円																				
受取配当金	1,556,804千円																				

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成24年2月に中国上海市に製造子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>中国市場をターゲットとしたメーカーの新規進出や生産規模拡大に伴うEMS（電子機器受託製造サービス）への需要増加に対応するため。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>① 商号 希革斯電子（上海）有限公司</p> <p>② 所在地 中国上海市</p> <p>③ 事業内容 電子回路基板・電子機器の製造販売</p> <p>④ 設立日 平成24年2月7日</p> <p>⑤ 資本金 1,200百万円</p> <p>⑥ 出資比率 当社：85%、JUKI株式会社：15%</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。